

平成 12 年国勢調査第 3 次基本集計結果の概要

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の第 3 次基本集計結果について、総務省統計局から札幌市分が公表されましたので、その概要を紹介します。

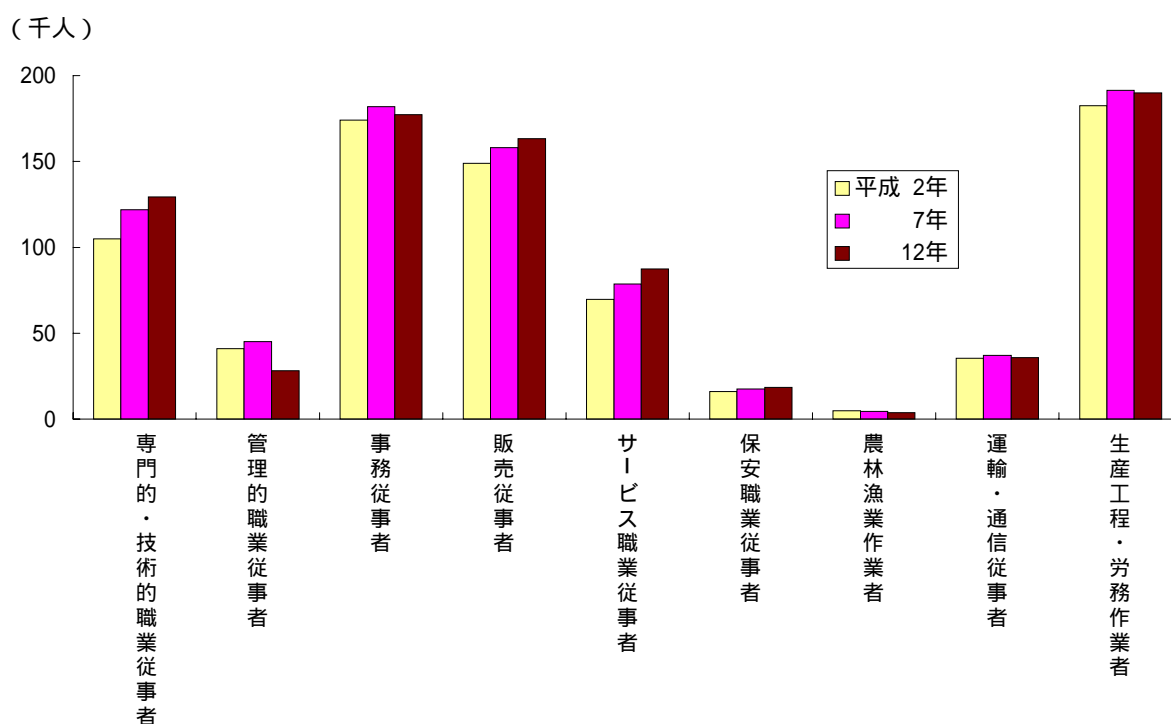
1. 職業（大分類）別 15 歳以上就業者

男では「生産工程・労務作業者」、女では「事務従事者」が最も多い

平成 12 年 10 月 1 日現在、札幌市に常住する 15 歳以上就業者数は 851,060 人となっており、これを職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」（各種製品製造作業者、大工、荷役作業者、清掃員など）が 189,929 人で就業者全体の 22.3% を占めて最も多く、以下、「事務従事者」（一般事務員、集金人、電子計算機等オペレーターなど）が 177,087 人（20.8%）、「販売従事者」（小売・卸売・飲食店主、販売店員、不動産仲介人・売買人、保険代理人・外交員など）が 163,369 人（19.2%）、「専門的・技術的職業従事者」（研究者、技術者、医師、看護婦・看護師、保育士、裁判官、公認会計士、教員、宗教家、記者、美術家など）が 129,201 人（15.2%）、「サービス職業従事者」（家事手伝い、理美容師、接客社交係、マンション等管理人、旅行・観光案内人など）が 87,335 人（10.3%）などとなっている。一方、最も少ないのは「農林漁業作業者」の 3,790 人（0.4%）となっている。

これを前回調査（7 年）と比較してみると、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」（自衛官、警察官、海上保安官、消防員、警備員など）の割合が 7 年を上回っており、他の職業は 7 年より割合が低下している。特に「管理的職業従事者」（議員、国・地方公共団体の部局を管理、監督する業務に従事する者、会社・団体等の役員など）は 12 年が 3.3%

第 1 図 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数の推移（各年 10 月 1 日現在）



と7年(5.3%)と比較し、2.0ポイントもの低下を示している。

次に、男女別にみると、男では「生産工程・労務作業員」が133,931人と男の就業者全体(501,299人)の26.7%を占めて最も多く、次いで、「販売従事者」が107,285人(21.4%)で続いている。一方、最も少ないのは「農林漁業作業員」の2,449人(0.5%)となっている。

女では、「事務従事者」が108,511人と女の就業者全体(349,761人)の31.0%を占めて最も多く、「専門的・技術的職業従事者」が57,011人(16.3%)で続いている。一方、最も少ないのは1,234人(0.4%)の「保安職業従事者」となっている。

「管理的職業従事者」では「35～64歳」が78.9%を占める

15歳以上就業者を年齢(3区分)別にみると、「15～34歳」の割合は全体で35.6%を占めているが、職業(大分類)別では「サービス職業従事者」で40.6%と最も高く、以下、「事務従事者」(39.8%)、「保安職業従事者」(39.5%)などと続いている。一方、最も割合が低いのは「管理的職業従事者」で3.4%となっている。男女別にみると、男では「サービス職業従事者」で47.4%と最も高く、「保安職業従事者」(37.1%)、「生産工程・労務作業員」(36.9%)などと続いている。女では、「保安職業従事者」で72.3%と他の職業と比べ圧倒的に高く、以下、「運輸・通信従事者」(鉄道運転従事者、自動車運転者、電話交換手、郵便・電報外務員など)(49.3%)、「専門的・技術的職業従事者」(48.1%)などと続いている。

次に、「35～64歳」は全体では59.7%を占めているが、「管理的職業従事者」で78.9%と最も高く、「運輸・通信従事者」(70.9%)、「生産工程・労務作業員」(63.7%)などと続いている。男では「管理的職業従事者」(80.0%)で最も高く、「サービス職業従事者」(45.8%)を除く他の全ての職業で5割を超えている。女では「生産工程・労務作業員」(76.3%)で最も高く、「保安職業従事者」では26.7%と他の職業に比べて著しく低くなっている。

さらに、「65歳以上」の高齢者についてみると、全体で4.7%を占めているが、「農林漁業作業員」で28.6%と最も高く、「管理的職業従事者」(17.7%)がこれに続いており、他の職業では全て1割を下回っている。また、男女別にみても「農林漁業作業員」(男28.7%、女28.5%)の割合が最も高く、「管理的職業従事者」(男16.8%、女24.5%)がこれに続いている。このように「農林漁業作業員」は他

第1表 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

職業(大分類)	各年10月1日現在											
	就業者数						割合(%)					
	平成7年			12年			7年			12年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	845,813	511,398	334,415	851,060	501,299	349,761	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	121,960	68,938	53,022	129,201	72,190	57,011	14.4	13.5	15.9	15.2	14.4	16.3
B 管理的職業従事者	45,017	40,558	4,459	28,204	24,967	3,237	5.3	7.9	1.3	3.3	5.0	0.9
C 事務従事者	181,904	70,691	111,213	177,087	68,576	108,511	21.5	13.8	33.3	20.8	13.7	31.0
D 販売従事者	158,113	103,419	54,694	163,369	107,285	56,084	18.7	20.2	16.4	19.2	21.4	16.0
E サービス職業従事者	78,655	29,223	49,432	87,335	31,876	55,459	9.3	5.7	14.8	10.3	6.4	15.9
F 保安職業従事者	17,561	16,422	1,139	18,504	17,270	1,234	2.1	3.2	0.3	2.2	3.4	0.4
G 農林漁業作業員	4,430	2,859	1,571	3,790	2,449	1,341	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4
H 運輸・通信従事者	37,131	34,513	2,618	35,761	33,414	2,347	4.4	6.7	0.8	4.2	6.7	0.7
I 生産工程・労務作業員	191,388	139,639	51,749	189,929	133,931	55,998	22.6	27.3	15.5	22.3	26.7	16.0

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 職業（大分類），年齢（3区分），男女別15歳以上就業者数

平成12年10月1日現在

職業（大分類）	15歳以上就業者数				割合（%）			
	総数	15～34歳	35～64	65歳以上	総数	15～34歳	35～64	65歳以上
	総				数			
総数 1)	851,060	303,365	507,926	39,769	100.0	35.6	59.7	4.7
A 専門的・技術的職業従事者	129,201	50,370	73,747	5,084	100.0	39.0	57.1	3.9
B 管理的職業従事者	28,204	961	22,259	4,984	100.0	3.4	78.9	17.7
C 事務従事者	177,087	70,471	100,406	6,210	100.0	39.8	56.7	3.5
D 販売従事者	163,369	59,700	96,773	6,896	100.0	36.5	59.2	4.2
E サービス職業従事者	87,335	35,494	47,931	3,910	100.0	40.6	54.9	4.5
F 保安職業従事者	18,504	7,306	10,198	1,000	100.0	39.5	55.1	5.4
G 農林漁業作業	3,790	608	2,097	1,085	100.0	16.0	55.3	28.6
H 運輸・通信従事者	35,761	9,643	25,359	759	100.0	27.0	70.9	2.1
I 生産工程・労務作業	189,929	60,109	120,918	8,902	100.0	31.6	63.7	4.7
	男				女			
総数 1)	501,299	164,012	308,828	28,459	100.0	32.7	61.6	5.7
A 専門的・技術的職業従事者	72,190	22,939	45,246	4,005	100.0	31.8	62.7	5.5
B 管理的職業従事者	24,967	807	19,969	4,191	100.0	3.2	80.0	16.8
C 事務従事者	68,576	18,757	45,693	4,126	100.0	27.4	66.6	6.0
D 販売従事者	107,285	37,093	65,592	4,600	100.0	34.6	61.1	4.3
E サービス職業従事者	31,876	15,104	14,596	2,176	100.0	47.4	45.8	6.8
F 保安職業従事者	17,270	6,414	9,868	988	100.0	37.1	57.1	5.7
G 農林漁業作業	2,449	471	1,275	703	100.0	19.2	52.1	28.7
H 運輸・通信従事者	33,414	8,486	24,175	753	100.0	25.4	72.3	2.3
I 生産工程・労務作業	133,931	49,357	78,215	6,359	100.0	36.9	58.4	4.7
	男				女			
総数 1)	349,761	139,353	199,098	11,310	100.0	39.8	56.9	3.2
A 専門的・技術的職業従事者	57,011	27,431	28,501	1,079	100.0	48.1	50.0	1.9
B 管理的職業従事者	3,237	154	2,290	793	100.0	4.8	70.7	24.5
C 事務従事者	108,511	51,714	54,713	2,084	100.0	47.7	50.4	1.9
D 販売従事者	56,084	22,607	31,181	2,296	100.0	40.3	55.6	4.1
E サービス職業従事者	55,459	20,390	33,335	1,734	100.0	36.8	60.1	3.1
F 保安職業従事者	1,234	892	330	12	100.0	72.3	26.7	1.0
G 農林漁業作業	1,341	137	822	382	100.0	10.2	61.3	28.5
H 運輸・通信従事者	2,347	1,157	1,184	6	100.0	49.3	50.4	0.3
I 生産工程・労務作業	55,998	10,752	42,703	2,543	100.0	19.2	76.3	4.5

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

の職業と比べ、高齢者への依存度が高い職業といえる。

「サービス業」の就業者では「専門的・技術的職業従事者」が38.1%と最も高い15歳以上就業者の職業（大分類）別割合を産業（大分類）別にみると、第1次産業では、「農林漁業作業」（「農業」82.7%、「林業」27.0%、「漁業」46.8%）の割合が高くなっているが、「林業」については「事務従事者」（50.9%）が最も高くなっている。第2次産業では「生産工程・労務作業」（「鉱業」61.0%、「建設業」60.6%、「製造業」63.7%）が最も高くなっている。

次に、第3次産業についてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「事務従事者」が42.3%と最も高く、次いで「生産工程・労務作業」が34.9%と、この2つの職業で全体の8割近くを占めている。「運輸・通信業」では「運輸・通信従事者」が45.5%と全体の2分の1近くを占め最も高くなっている。「卸売・小売業、飲食店」及び「不動産業」ではともに「販売従事者」（「卸売・小売業、飲食店」46.1%、「不動産業」40.4%）が最も高くなっている。「金融・保険業」では「事務従事者」が49.4%と最も高くなっているが、「販売従事者」（43.4%）もほぼ拮抗しており、この2つで全体の9割以上を占めている。また、「サービス業」では

「専門的・技術的職業従事者」が38.1%と最も高く、「公務（他に分類されないもの）」では「事務従事者」が55.0%と他の職業と比較し高くなっている。

「専門的・技術的職業従事者」,「管理的職業従事者」,「販売従事者」及び「サービス職業従事者」で中央区の割合が最も高い

区別に職業（大分類）別割合をみてる。まず、「専門的・技術的職業従事者」の占める割合は中央区で19.2%と最も高く、厚別区（17.1%）、北区（15.6%）、西区（15.5%）の4区が全市平均（15.2%）を上回っている。「管理的職業従事者」の占める割合では中央区で5.5%と最も高く、これに厚別区、西区（ともに3.5%）

第3表 産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者数

平成12年10月1日現在

産業（大分類）	総数1)	専門的・ 技術的 職業従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通 信従事者	生産工程・ 労務作業員	15歳以上就業者数										
											割合	合 (%)									
総数2)	851,060	129,201	28,204	177,087	163,369	87,335	18,504	3,790	35,761	189,929											
第1次産業	3,789	41	70	297	111	12	3	2,948	18	288											
農業	3,431	24	49	144	99	5	2	2,836	9	263											
林業	281	14	15	143	9	3	1	76	1	19											
漁業	77	3	6	10	3	4	-	36	8	6											
第2次産業	157,778	14,033	8,193	21,549	14,277	578	100	356	1,281	97,367											
鉱業	620	16	46	99	22	2	6	-	51	378											
建設業	99,339	11,363	5,488	13,366	7,372	216	56	336	953	60,166											
製造業	57,819	2,654	2,659	8,084	6,883	360	38	20	277	36,823											
第3次産業	671,443	115,116	19,912	154,903	148,828	86,708	18,400	485	34,432	92,189											
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,734	628	152	2,001	231	15	11	-	37	1,654											
運輸・通信業	65,804	950	1,985	16,166	5,402	652	145	3	29,961	10,486											
卸売・小売業, 飲食店	241,687	4,266	7,552	44,287	111,417	37,833	116	83	992	35,043											
金融・保険業	28,055	523	1,225	13,850	12,171	84	8	1	74	108											
不動産業	16,400	134	1,386	3,405	6,632	3,507	132	7	36	1,152											
サービス業	279,515	106,524	7,039	55,818	12,975	44,525	5,940	384	2,984	43,042											
公務（他に分類 されないもの）	35,248	2,091	573	19,376	-	92	12,048	7	348	704											
		割合										合 (%)									
総数2)	100.0	15.2	3.3	20.8	19.2	10.3	2.2	0.4	4.2	22.3											
第1次産業	100.0	1.1	1.8	7.8	2.9	0.3	0.1	77.8	0.5	7.6											
農業	100.0	0.7	1.4	4.2	2.9	0.1	0.1	82.7	0.3	7.7											
林業	100.0	5.0	5.3	50.9	3.2	1.1	0.4	27.0	0.4	6.8											
漁業	100.0	3.9	7.8	13.0	3.9	5.2	-	46.8	10.4	7.8											
第2次産業	100.0	8.9	5.2	13.7	9.0	0.4	0.1	0.2	0.8	61.7											
鉱業	100.0	2.6	7.4	16.0	3.5	0.3	1.0	-	8.2	61.0											
建設業	100.0	11.4	5.5	13.5	7.4	0.2	0.1	0.3	1.0	60.6											
製造業	100.0	4.6	4.6	14.0	11.9	0.6	0.1	0.0	0.5	63.7											
第3次産業	100.0	17.1	3.0	23.1	22.2	12.9	2.7	0.1	5.1	13.7											
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.3	3.2	42.3	4.9	0.3	0.2	-	0.8	34.9											
運輸・通信業	100.0	1.4	3.0	24.6	8.2	1.0	0.2	0.0	45.5	15.9											
卸売・小売業, 飲食店	100.0	1.8	3.1	18.3	46.1	15.7	0.0	0.0	0.4	14.5											
金融・保険業	100.0	1.9	4.4	49.4	43.4	0.3	0.0	0.0	0.3	0.4											
不動産業	100.0	0.8	8.5	20.8	40.4	21.4	0.8	0.0	0.2	7.0											
サービス業	100.0	38.1	2.5	20.0	4.6	15.9	2.1	0.1	1.1	15.4											
公務（他に分類 されないもの）	100.0	5.9	1.6	55.0	-	0.3	34.2	0.0	1.0	2.0											

注：1）「分類不能の職業」を含む。 2）「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4表 区，職業（大分類）別15歳以上就業者数

平成12年10月1日現在

職業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
15歳以上就業者数											
総数 ¹⁾	851,060	84,720	119,172	119,457	97,732	56,664	98,811	48,765	70,282	94,456	61,001
A 専門的・技術的職業従事者	129,201	16,247	18,646	16,089	12,672	9,697	14,649	7,422	10,433	14,684	8,662
B 管理的職業従事者	28,204	4,667	3,509	3,176	2,583	1,957	3,307	1,607	2,319	3,292	1,787
C 事務従事者	177,087	18,318	23,854	24,627	19,805	12,163	21,733	10,207	13,621	20,638	12,121
D 販売従事者	163,369	18,150	22,063	21,831	18,703	11,116	20,511	9,384	12,308	18,263	11,040
E サービス職業従事者	87,335	11,535	11,358	11,364	9,717	4,947	11,700	4,494	8,000	8,738	5,482
F 保安職業従事者	18,504	1,597	1,742	2,306	1,252	838	2,116	918	5,649	1,193	893
G 農林漁業作業者	3,790	141	700	609	378	208	339	289	552	303	271
H 運輸・通信従事者	35,761	1,408	5,076	5,513	4,792	2,740	3,564	2,948	2,886	3,639	3,195
I 生産工程・労務作業者	189,929	10,810	29,469	30,963	25,407	11,948	18,608	11,361	13,186	21,766	16,411
割 合 (%)											
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	15.2	19.2	15.6	13.5	13.0	17.1	14.8	15.2	14.8	15.5	14.2
B 管理的職業従事者	3.3	5.5	2.9	2.7	2.6	3.5	3.3	3.3	3.3	3.5	2.9
C 事務従事者	20.8	21.6	20.0	20.6	20.3	21.5	22.0	20.9	19.4	21.8	19.9
D 販売従事者	19.2	21.4	18.5	18.3	19.1	19.6	20.8	19.2	17.5	19.3	18.1
E サービス職業従事者	10.3	13.6	9.5	9.5	9.9	8.7	11.8	9.2	11.4	9.3	9.0
F 保安職業従事者	2.2	1.9	1.5	1.9	1.3	1.5	2.1	1.9	8.0	1.3	1.5
G 農林漁業作業者	0.4	0.2	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.6	0.8	0.3	0.4
H 運輸・通信従事者	4.2	1.7	4.3	4.6	4.9	4.8	3.6	6.0	4.1	3.9	5.2
I 生産工程・労務作業者	22.3	12.8	24.7	25.9	26.0	21.1	18.8	23.3	18.8	23.0	26.9

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

が続いており、これら3区で全市平均(3.3%)を超えている。「事務従事者」の占める割合は各区とも20%前後となっており、豊平区で22.0%と最も高くなっているが、各区とも大きな差はみられない。「販売従事者」の占める割合は中央区が21.4%と最も高く、これに豊平区(20.8%)が続き、この2区で20%を超えている。「サービス職業従事者」の占める割合は中央区で13.6%と最も高く、これに豊平区(11.8%)、南区(11.4%)が続き、この3区が10%を超えている。「保安職業従事者」の占める割合は南区で8.0%と他区に比べて割合が高いが、これは南区に自衛隊の営舎があるためと考えられる。「農林漁業作業者」及び「運輸・通信従事者」では、中央区で比較的割合が低い以外は各区でさほど大きな差はみられない。「生産工程・労務作業者」の占める割合は、第2次産業の事業所の占める割合が比較的高い手稲区(26.9%)、白石区(26.0%)、東区(25.9%)等で高くなっている。

2. 母子世帯及び父子世帯

母子世帯数は父子世帯数の約 10 倍

母子世帯についてみると、平成 12 年 10 月 1 日現在、世帯数は 14,011 世帯、世帯人員は 36,315 人となっている。これを母親の年齢別にみると、「35～44 歳」が 6,495 世帯となっており、母子世帯総数(14,011 世帯)の 46.4% を占め、ほぼ半数に近く、この年齢階級を中心として「25～34 歳」及び「45～54 歳」がそれぞれ 3,706 世帯(26.5%)、3,301 世帯(23.6%)となっている。

さらに、母子世帯になった要因を、父の死亡と父母の離別によるものに分けてみると、母の配偶関係が「死別」である母子世帯は 1,434 世帯(母子世帯総数に占める割合 10.2%)、「離別」である母子世帯は 11,581 世帯(82.7%)となっており、母子世帯になった要因は夫婦の「離別」によるものが 8 割以上を占めている。

7～12 年の母子世帯の増加状況を見ると、世帯数が 13.2%、世帯人員が 14.5% の増加を示している。母子世帯数の増加率を母親の年齢別にみると、「25～34 歳」が 33.5% もの著しい増加を示しており、「15～24 歳」も 23.9% と大幅な増加となっている。

次に、父子世帯についてみると、世帯数は 1,452 世帯、世帯人員は 3,672 人となっており、世帯数、世帯人員ともに母子世帯に比べて 10 分の 1 程度と少なくなっている。これを父親の年齢別にみると、「45～54 歳」が 675 世帯と父子世帯総数(1,452 世帯)の 46.5% を占めて最も多く、次いで「35～44 歳」が 547 世帯(37.7%)となっており、この 2 つの年齢階級で全体の 8 割以上を占めている。

第 5 表 母の年齢(5 区分)、配偶関係(2 区分)別母子世帯数(平成 7 年・12 年)

母の年齢 (5 区分)	各年10月1日現在											
	平成 7 年				12 年				増 加 率 (%)			
	世 帯 数			世 帯 人 員	世 帯 数			世 帯 人 員	世 帯 数			世 帯 人 員
総数1)	死 別	離 別	総数1)		死 別	離 別	総数1)		死 別	離 別		
	母 子 世 帯											
総 数	12,380	1,676	10,161	31,719	14,011	1,434	11,581	36,315	13.2	14.4	14.0	14.5
15～24歳	259	7	208	573	321	3	228	705	23.9	57.1	9.6	23.0
25～34	2,776	140	2,389	6,981	3,706	112	3,150	9,400	33.5	20.0	31.9	34.7
35～44	6,057	789	5,084	16,359	6,495	604	5,543	17,735	7.2	23.4	9.0	8.4
45～54	3,103	666	2,372	7,423	3,301	641	2,553	8,071	6.4	3.8	7.6	8.7
55歳以上	185	74	108	383	188	74	107	404	1.6	-	0.9	5.5
	年 齢 別 割 合 (%)											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
15～24歳	2.1	0.4	2.0	1.8	2.3	0.2	2.0	1.9	-	-	-	-
25～34	22.4	8.4	23.5	22.0	26.5	7.8	27.2	25.9	-	-	-	-
35～44	48.9	47.1	50.0	51.6	46.4	42.1	47.9	48.8	-	-	-	-
45～54	25.1	39.7	23.3	23.4	23.6	44.7	22.0	22.2	-	-	-	-
55歳以上	1.5	4.4	1.1	1.2	1.3	5.2	0.9	1.1	-	-	-	-
	配 偶 関 係 別 割 合 (%)											
総 数	100.0	13.5	82.1	-	100.0	10.2	82.7	-	-	-	-	-
15～24歳	100.0	2.7	80.3	-	100.0	0.9	71.0	-	-	-	-	-
25～34	100.0	5.0	86.1	-	100.0	3.0	85.0	-	-	-	-	-
35～44	100.0	13.0	83.9	-	100.0	9.3	85.3	-	-	-	-	-
45～54	100.0	21.5	76.4	-	100.0	19.4	77.3	-	-	-	-	-
55歳以上	100.0	40.0	58.4	-	100.0	39.4	56.9	-	-	-	-	-

注：1) 「未婚」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

配偶関係別にみると、「死別」である父子世帯は 365 世帯（25.1%）であるのに対し、「離別」の父子世帯は 1,058 世帯（72.9%）となっており、母子世帯と同様に夫婦が「離別」したため、父子世帯となったケースが多い。

7～12年の父子世帯の増加状況を見ると、世帯数は5.0%の減少を示しており、世帯人員も4.3%の減少となっている。父子世帯数の増加率を父親の年齢別にみると、「15～24歳」が25.0%、「25～34歳」が17.2%の増加となっているが、「35～44歳」及び「45～54歳」ではそれぞれ11.8%、4.1%の減少を示している。

母子世帯の母の労働力状態を15歳以上女子全体と比べると、母子世帯は就業者の割合が高く、非労働力人口の割合が低い

母の労働力状態別に母子世帯数をみると、母が就業者である母子世帯は10,571世帯で、母子世帯全体の75.4%を占めており、母が完全失業者である母子世帯は1,232世帯（8.8%）、非労働力人口である世帯は2,060世帯（14.7%）となっている。母が就業者である母子世帯について従業上の地位別にみると、雇用者のうち「常雇」は8,078世帯（57.7%）、「臨時雇」は1,602世帯（11.4%）となっている。

これらを15歳以上女子全体の割合と比べると、就業者（母子世帯75.4%、15歳以上女子全体42.5%）では母子世帯のほうが32.9ポイント高くなっており、特に「常雇」（母子世帯57.7%、15歳以上女子全体28.5%）では29.2ポイント高くなっている。これに対し、非労働力人口（母子世帯14.7%、15歳以上女子全体52.9%）をみると、母子世帯のほうが38.2ポイント低くなっている。

第6表 父の年齢（5区分）、配偶関係（2区分）別父子世帯数（平成7年・12年）

各年10月1日現在												
父の年齢 (5区分)	平成7年				12年				増加率(%)			
	世帯数			世帯人員	世帯数			世帯人員	世帯数			世帯人員
	総数1)	死別	離別		総数1)	死別	離別		総数1)	死別	離別	
	父 子 世 帯											
総 数	1,529	430	1,087	3,837	1,452	365	1,058	3,672	5.0	15.1	2.7	4.3
15～24歳	4	-	4	9	5	1	3	11	25.0	-	25.0	22.2
25～34	116	12	102	281	136	11	119	330	17.2	8.3	16.7	17.4
35～44	620	152	463	1,625	547	101	434	1,446	11.8	33.6	6.3	11.0
45～54	704	228	472	1,741	675	213	453	1,681	4.1	6.6	4.0	3.4
55歳以上	85	38	46	181	89	39	49	204	4.7	2.6	6.5	12.7
	年 齢 別 割 合 (%)											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
15～24歳	0.3	-	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-
25～34	7.6	2.8	9.4	7.3	9.4	3.0	11.2	9.0	-	-	-	-
35～44	40.5	35.3	42.6	42.4	37.7	27.7	41.0	39.4	-	-	-	-
45～54	46.0	53.0	43.4	45.4	46.5	58.4	42.8	45.8	-	-	-	-
55歳以上	5.6	8.8	4.2	4.7	6.1	10.7	4.6	5.6	-	-	-	-
	配 偶 関 係 別 割 合 (%)											
総 数	100.0	28.1	71.1	-	100.0	25.1	72.9	-	-	-	-	-
15～24歳	100.0	-	100.0	-	100.0	20.0	60.0	-	-	-	-	-
25～34	100.0	10.3	87.9	-	100.0	8.1	87.5	-	-	-	-	-
35～44	100.0	24.5	74.7	-	100.0	18.5	79.3	-	-	-	-	-
45～54	100.0	32.4	67.0	-	100.0	31.6	67.1	-	-	-	-	-
55歳以上	100.0	44.7	54.1	-	100.0	43.8	55.1	-	-	-	-	-

注：1) 「未婚」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 母の労働力状態（3区分）、従業上の地位（5区分）、年齢（5区分）別母子世帯数

平成12年10月1日現在

母の年齢 (5区分)	総数1)	労働力人口									非労働 力人口		
		総数	就業者						業主	家族 従業者		家庭 内職者	完全 失業者
			総数2)	雇 用 者			常 雇	臨 時 雇					
				総数3)	母	子							
総数	14,011	11,803	10,571	9,844	8,078	1,602	686	4	37	1,232	2,060		
15～24歳	321	235	186	179	142	37	7	-	-	49	80		
25～34	3,706	3,065	2,627	2,511	2,007	473	106	-	10	438	598		
35～44	6,495	5,610	5,097	4,753	3,972	702	323	3	18	513	833		
45～54	3,301	2,764	2,546	2,306	1,885	370	230	1	9	218	496		
55歳以上	188	129	115	95	72	20	20	-	-	14	53		
		割						合 (%)					
総数	100.0	84.2	75.4	70.3	57.7	11.4	4.9	0.0	0.3	8.8	14.7		
15～24歳	100.0	73.2	57.9	55.8	44.2	11.5	2.2	-	-	15.3	24.9		
25～34	100.0	82.7	70.9	67.8	54.2	12.8	2.9	-	0.3	11.8	16.1		
35～44	100.0	86.4	78.5	73.2	61.2	10.8	5.0	0.0	0.3	7.9	12.8		
45～54	100.0	83.7	77.1	69.9	57.1	11.2	7.0	0.0	0.3	6.6	15.0		
55歳以上	100.0	68.6	61.2	50.5	38.3	10.6	10.6	-	-	7.4	28.2		
(参考) 15歳以上 女子全体	100.0	45.2	42.5	38.6	28.5	8.6	2.0	1.8	0.2	2.6	52.9		

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 従業上の地位「不詳」を含む。 3) 役員を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」